

令和 7 年度当初予算要求状況 概要

[予算決算常任委員会提出資料]

令和 6 年 12 月
三 重 県

令和7年度当初予算 部別要求額一覧（一般会計）

【事業費ベース】

（単位：億円、％）

部 名	令和7年度 要求額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)÷(B)
総務部	2,719	2,698	21	0.8
政策企画部	23	13	10	72.6
地域連携・交通部	103	76	28	36.8
防災対策部	46	38	8	20.1
医療保健部	1,101	1,029	72	7.0
子ども・福祉部	508	483	25	5.2
環境生活部	209	208	0	0.2
農林水産部	385	381	4	1.0
雇用経済部	127	133	▲ 6	▲ 4.3
観光部	25	25	0	0.5
県土整備部	909	907	2	0.2
出納局、人事委員会事務局、 議会事務局、監査委員事務局	28	29	▲ 1	▲ 4.7
警察本部	438	455	▲ 17	▲ 3.8
教育委員会	1,566	1,576	▲ 10	▲ 0.6
合 計	8,186	8,051	135	1.7

（注1） 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動します。

（注2） 計数については、四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

令和7年度当初予算 部別要求額一覧（一般会計）

【一般財源ベース】

（単位：億円、％）

部 名	令和7年度 要求額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)／(B)
総務部	2,682	2,675	7	0.2
政策企画部	9	8	1	12.2
地域連携・交通部	70	54	16	30.6
防災対策部	27	23	3	13.8
医療保健部	935	893	42	4.7
子ども・福祉部	417	403	14	3.4
環境生活部	119	111	8	7.3
農林水産部	128	123	5	4.2
雇用経済部	94	93	2	1.7
観光部	23	22	0	1.0
県土整備部	167	161	6	3.6
出納局、人事委員会事務局、 議会事務局、監査委員事務局	25	26	▲ 0	▲ 1.3
警察本部	360	368	▲ 9	▲ 2.3
教育委員会	1,130	1,196	▲ 66	▲ 5.5
合 計	6,187	6,158	29	0.5

（注1） 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動します。

（注2） 計数については、四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

（注3） 一般財源は、財政調整基金や宝くじ収入などを含んでいます。

令和7年度要求額と令和6年度当初予算額との部別増減要因(一般会計)

(単位:億円、上段:事業費 下段:一般財源)

部名	増減のあった主な要求内容	令和7年度 要求額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)
総務部	情報ネットワーク基盤管理費 (三重県共通機能基盤再構築業務及び三重県情報ネットワーク再構築業務の増)	25.0	9.5	15.5
要求額		17.3	8.3	9.0
事業費 2,719 億円		18.2	9.9	8.3
一般財源 2,682 億円	県庁舎等維持修繕費 (県庁舎等維持修繕工事の増)	4.5	1.7	2.8
対前年度増減				
事業費 +21 億円		0.9	4.6	▲ 3.7
一般財源 +7 億円	予算調整事務費 (財務会計システム機器更新終了に伴う減)	0.7	2.8	▲ 2.1
政策企画部	国勢調査費 (5年に一度の調査実施による皆増)	10.1	0.0	10.1
要求額		0.0	0.0	0.0
事業費 23 億円		0.2	0.0	0.2
一般財源 9 億円	三重県誕生150周年記念事業費 (記念事業の実施に向けた準備を進めるとともに、県内外の機運醸成を図る経費の皆増)	0.2	0.0	0.2
対前年度増減				
事業費 +10 億円		0.1	0.0	0.1
一般財源 +1 億円	三重で暮らす・働く魅力の発信事業費 (さまざま媒体を活用して三重で暮らす・働く魅力を発信する経費の皆増)	0.1	0.0	0.1
地域連携・交通部	参議院議員選挙費 (令和7年7月28日任期満了に伴う参議院議員通常選挙の執行に係る経費の皆増)	9.2	0.0	9.2
要求額		0.0	0.0	0.0
事業費 103 億円		9.0	0.0	9.0
一般財源 70 億円	知事選挙費 (令和7年9月12日任期満了に伴う三重県知事選挙の執行に係る経費の皆増)	9.0	0.0	9.0
対前年度増減				
事業費 +28 億円		3.1	1.7	1.4
一般財源 +16 億円	三重交通G スポーツの杜 伊勢事業費 (第二陸上競技場公認改修工事等に係る経費の増)	1.9	1.3	0.6

(単位:億円、上段:事業費 下段:一般財源)

部名	増減のあった主な要求内容	令和7年度 要求額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)
防災対策部		13.9	10.1	3.9
要求額	防災行政無線整備事業費 (防災通信ネットワーク(衛星系)整備工事の増)	0.0	0.0	▲ 0.0
事業費 46 億円				
一般財源 27 億円	防災情報プラットフォーム事業費 (防災情報プラットフォーム構築及び運用保守業務等の 実施による増)	2.4	0.6	1.8
対前年度増減		2.4	0.6	1.8
事業費 +8 億円		2.5	1.0	1.6
一般財源 +3 億円	防災行政無線等維持管理費 (一斉指令システム改修工事等の実施による増)	1.3	0.4	0.9
医療保健部		221.7	208.9	12.8
要求額	後期高齢者医療費県負担金 (後期高齢者の療養給付費等の増加見込みによる増)	221.7	208.9	12.8
事業費 1,101 億円				
一般財源 935 億円	地域医療介護総合確保基金積立金(介護) (介護施設等の大規模修繕に伴うICT導入支援事業の 増)	29.6	21.0	8.6
対前年度増減		9.9	7.0	2.9
事業費 +72 億円		15.4	7.7	7.7
一般財源 +42 億円	三重県介護従事者確保事業費補助金 (介護テクノロジー導入支援事業の増)	0.0	0.0	0.0
		21.3	15.0	6.4
	後期高齢者医療高額医療費支援県負担金 (後期高齢者の療養給付費等の増加見込みによる増)	21.3	15.0	6.4
子ども・福祉部		115.1	105.0	10.1
要求額	障害者介護給付費負担金 (障害福祉サービスの利用者の増加に伴う県負担金の 増等による増)	113.0	102.7	10.3
事業費 508 億円				
一般財源 417 億円	みえこどもの城運営事業費 (外部及び内部改修工事等の増等による増)	5.4	1.6	3.8
対前年度増減		1.9	1.4	0.5
事業費 +25 億円		41.6	39.5	2.1
一般財源 +14 億円	障がい児施設支援等事業費 (障害児通所給付費の増等による増)	37.1	35.0	2.1
		71.5	69.7	1.9
	教育・保育給付事業費 (施設型給付費・地域型保育給付費負担金、補助金の 増による増)	71.5	69.7	1.9

(単位:億円、上段:事業費 下段:一般財源)

部名	増減のあった主要要求内容	令和7年度 要求額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)
環境生活部		4.8	1.6	3.2
要求額	私立専門学校授業料等減免補助金 (国が定める支援対象の拡大による増)	2.4	0.8	1.6
事業費 209 億円		2.9	0.8	2.1
一般財源 119 億円	県有施設脱炭素化推進事業費 (太陽光発電設備導入に係る防水改修工事の増)	0.4	0.3	0.1
対前年度増減		4.4	8.9	▲ 4.6
事業費 +0 億円		0.9	1.0	▲ 0.1
一般財源 +8 億円	総合文化センター施設保全事業費 (大規模修繕に係る経費の減)	2.7	4.6	▲ 1.9
	環境試験研究管理費 (大規模修繕に係る経費の減)	1.0	1.2	▲ 0.2
農林水産部		15.7	6.3	9.4
要求額	高収益型畜産連携体育成事業費 (畜産施設の整備箇所等の増による増)	0.0	0.0	0.0
事業費 385 億円		6.1	0.7	5.4
一般財源 128 億円	全国豊かな海づくり大会推進事業費 (大会実施による増)	6.1	0.7	5.4
対前年度増減		0.9	9.9	▲ 9.0
事業費 +4 億円		0.2	0.2	▲ 0.0
一般財源 +5 億円	園芸特産物生産振興対策事業費 (園芸特産施設整備事業の減による減)			
雇用経済部		6.0	4.1	1.9
要求額	大阪・関西万博を契機とした関西圏プロモーション強化 事業費 (大阪・関西万博の運営費の増等による増)	6.0	4.1	1.9
事業費 127 億円		17.5	16.8	0.7
一般財源 94 億円	四日市港振興事業費 (四日市港における事業費の増に伴う県負担金の増)	17.5	16.8	0.7
対前年度増減		4.3	12.3	▲ 8.0
事業費 ▲6 億円	中小企業金融対策事業費 (三重県新型コロナウイルス感染症対応資金(ゼロゼロ 融資)の利子補給期間の終了による利子補給補助金 の減)	2.9	1.6	1.3
一般財源 +2 億円				

(単位:億円、上段:事業費 下段:一般財源)

部 名	増減のあった主要求内容	令和7年度 要求額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)	
観光部	要求額	1.5	0.0	1.5	
	事業費 25 億円	海外誘客推進プロジェクト事業費 (インバウンド誘客にかかる重点的に取り組む市場に 向けた観光誘客の取組強化による増)	1.5	0.0	1.5
	一般財源 23 億円		1.4	0.5	0.9
	対前年度増減	プラス三重旅促進事業費 (海外OTA(オンライン旅行会社)を活用した情報発信 の強化等による増)	0.8	0.5	0.3
	事業費 +0 億円	観光需要平準化促進事業費 (交通事業者活用型旅行商品造成・販売支援事業の終 了に伴う減)	0.8	1.7	▲ 1.0
	一般財源 +0 億円		0.8	1.7	▲ 1.0
県土整備部	要求額	267.2	259.5	7.8	
	事業費 909 億円	県単公共事業 (堆積土砂撤去等の公共土木施設維持管理費の増等 による増)	38.9	37.5	1.3
	一般財源 167 億円		254.2	251.7	2.5
	対前年度増減	国補公共事業 (海岸事業の増等による増)	13.5	13.8	▲ 0.3
	事業費 +2 億円	直轄事業 (道路事業負担金の減等による減)	131.1	137.9	▲ 6.7
	一般財源 +6 億円		13.1	13.9	▲ 0.7
警察本部	要求額	14.7	1.8	12.9	
	事業費 438 億円	庁舎等施設整備費 (科学捜査研究所の建築工事による増)	3.8	0.7	3.1
	一般財源 360 億円		2.8	35.5	▲ 32.7
	対前年度増減	警察署庁舎整備費 (大台警察署の建築、尾鷲警察署の改修工事完了に伴 う減)	0.8	10.0	▲ 9.2
	事業費 ▲17 億円	ヘリコプター運用・維持費 (定期点検整備及びエンジンのオーバーホール完了に 伴う減)	0.2	3.5	▲ 3.3
	一般財源 ▲9 億円		0.1	1.0	▲ 0.9

(単位:億円、上段:事業費 下段:一般財源)

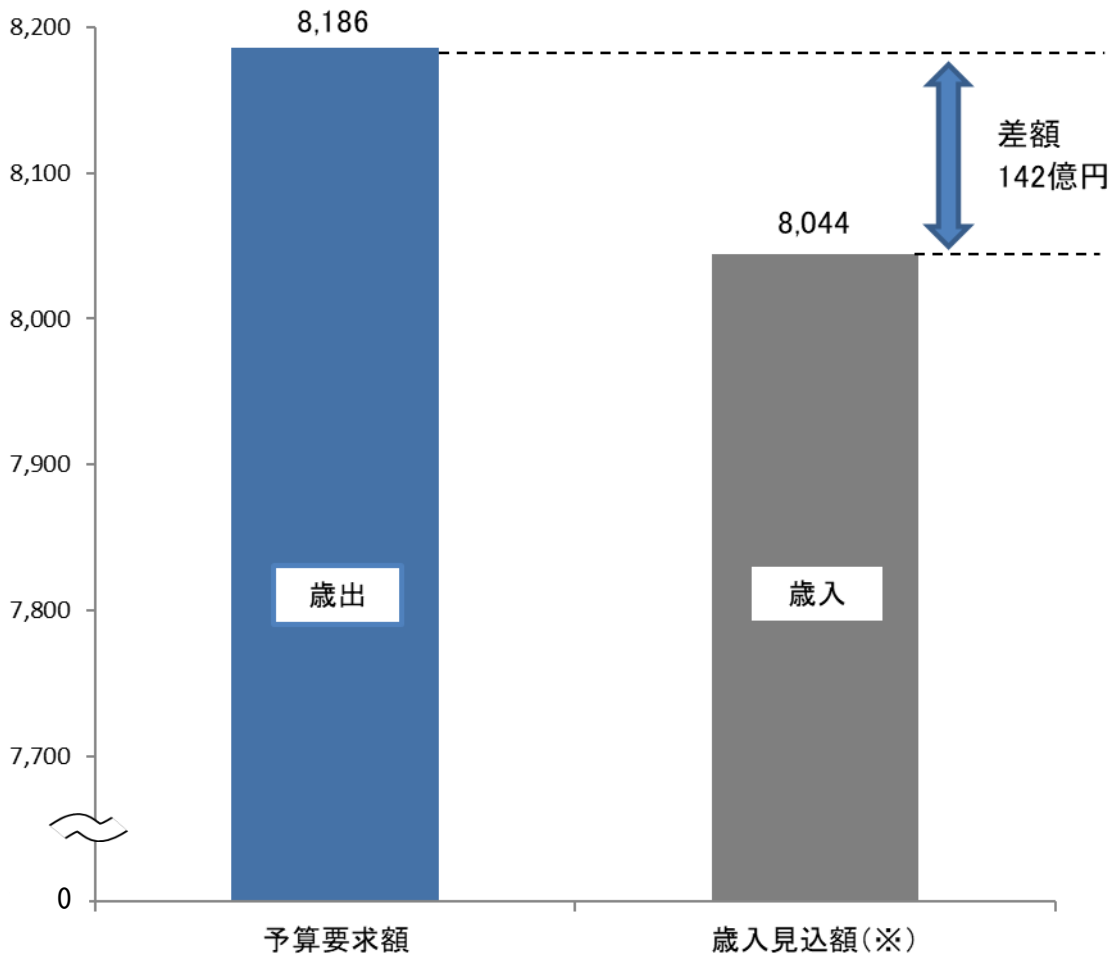
部 名	増減のあった主要求内容	令和7年度 要求額 (A)	令和6年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)
教育委員会	教育課程等研究支援事業費 (1人1台端末の更新に伴う市町への補助金の増による増)	43.9	5.1	38.7
要求額		0.1	0.0	0.0
事業費 1,566 億円	校舎その他建築費 (長寿命化計画に基づく外壁・屋上防水等改修工事の増による増)	37.6	22.3	15.4
一般財源 1,130 億円		4.9	4.2	0.6
対前年度増減				
事業費 ▲10 億円	教職員退職手当 (定年引上げに伴う定年退職者の皆減による減)	65.5	127.8	▲ 62.3
一般財源 ▲66 億円		65.5	127.8	▲ 62.3
一般会計合計				
要求額				
事業費 8,186 億円				
一般財源 6,187 億円				
対前年度増減				
事業費 +135 億円				
一般財源 +29 億円				

(注1) 増減額欄については、四捨五入のため(A)と(B)の差引と一致しない場合があります。

(注2) 一般財源は、財政調整基金や宝くじ収入などを含んでいます。

令和7年度当初予算 予算要求額と歳入見込額の状況（事業費ベース）

（億円）



※歳入見込額については、10月3日の当初予算調製方針の議会説明時の一般財源の歳入見込額から財政調整のための基金繰入金を除いた額（6,045億円）に、要求時点の特定財源（1,999億円）を加えたもの。

○今後想定される歳出

- ・令和6年度人事委員会勧告が実施された場合の令和6年度及び令和7年度の影響額
- ・令和7年度の税込関連交付金の増額 など

財政調整のための基金残高の推移（12月末時点）

（単位：億円）

	R2	R3	R4	R5	R6
残高	103	204	306	308	135

※上記残高は、当初予算において確保すべき緊急対応分を含みます。

※R6は11/21時点（一般会計補正予算第3号（12月補正（その1））提出時点）の見込み
に今後想定される歳出を踏まえたものであり、今後変動することもあります。